



長岡版

発行編集

長岡民主商工会

長岡市中沢167-1

☎ 33-5948

2021年 9月20日

第2068号

新型コロナウイルス対策
融資・給付金申請
納税緩和・国保料減免など
民商に相談を

総選挙近づく 私たち中小業者の営業と暮らしを守る候補者・政党に投票しましょう

コロナ禍が収束しません。感染急拡大で多くの中小業者、労働者が経済的な打撃を被り、さらには適切な医療を受けられずに自宅で死亡する事例まで発生しています。

菅総理大臣は9月3日、突如として次期自民党総裁選への出馬を取り止め、任期満了をもって総理大臣を辞任することを表明しました。辞任についてはコロナ対策等における数々の失政・悪政の結果であり、当然といえます。しかし、安倍前首相に続き、無責任に政権を投げ出す態度は許されません。

新潟県は、コロナ感染急拡大による独自の特別警報を全ての市町村に発令しました。長岡市全域の飲食店には8月24日から2週間の9月16日までの期間(24日間)の時短営業が要請されています。飲食店に限らず、受注が激減している業者も多く、長岡民商には悲痛な声が寄せられています。

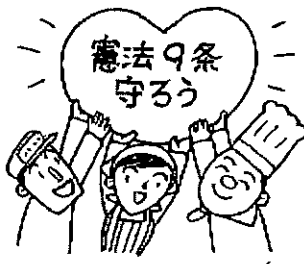
この大変な状況の中、衆院選が近づいています。自己責任を押し付ける自公政権から国民本位、中小業者を支援する政策を打ち出す政権へ、政治の転換が求められます。

海外では60を超える国や地域が日本の消費税にあたる付加価値税を減税し、コロナ禍で苦しむ国民の経済的な救済を行っています。消費税減税は世界のトレンド(潮流)であり、最も効果的な経済対策の一つです。日本では、全ての国会議員のうち、一部自民党議員も含む48%の議員が「消費税を減税すべき」と考えていますが、

大企業を優遇する政策を推進する現政権にその考えはありません。また、中小業者への支援も不十分です。月次支援金のような細切れかつ少額、対象を限定する支援ではなく、困っている業者全てに行き届く支援でなければなら



りません。私たちが商売を続けるには平和であることが重要です。しかし、それが憲法9条改定の策動によって脅かされています。コロナ禍であるにも関わらず、21年度概算要求で軍事費はさらに拡大し、7年連続で過去最高を更新。日本を、再び戦争をする国にすることのないよう、来る総選挙では私たち中小業者の営業と暮らしを守る候補者・政党に投票しましょう。



長岡市新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金(2回目)の申請相談会(予約制)を行います

8月24日(火)0時から9月16日(木)24時までの全ての日において、時短営業(休業を含む)要請に全面的に協力した接待を伴う飲食店・酒類を提供する飲食店を対象とする「長岡市新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金(2回目)」の申請受付が9月17日(金)から始まる予定です。

長岡民商では、協力金申請に関する相談会を左記のように行います。会外の飲食店も誘ってお越しください。

日時 9月24日(金)10時~12時
9月28日(火)14時~16時

会場 長岡民商事務所

※予約制とします。電話等で日時を予約し、長岡民商事務所にお越しください。右記以外も日時相談のうえ実施します。

次週の商工新聞は9/21(火)よりお届けします
次週の商工新聞(9月27日号)は、9月23日(木)が祝日に当たするため、9月21日(火)よりお届けする予定です。事務所はカレンダー通りのお休みとなります。よろしくお願ひします。

